

2022年7月26日

【朝鮮半島レポート】第32回

朝鮮半島の国際関係と北朝鮮経済に変化

——海外専門家分析、北朝鮮で金融に携帯利用も

朝鮮半島・北東アジア研究会

日本経済研究センターは7月13日(水)、海外の専門家を招いて東京都内で朝鮮半島問題に関する国際会議を開いた。金東吉・北京大学教授が「尹錫悦(ユン・ソンニョル)執権以降の中国と朝鮮半島の関係」、韓国の朴鐘喆・慶尚国立大学教授が「北朝鮮懸案と中朝協力の強化」、鄭恩伊・統一研究院研究員が「金融の観点からみた北朝鮮の携帯電話における『電話マネー』」と題してそれぞれ報告し、参加者と意見交換した。北朝鮮の核・ミサイル開発の進展が台湾海峡と並ぶ東アジアの地政学的リスクになっているが、その背後にある朝鮮半島をめぐる国際関係の変化や北朝鮮の経済社会の動向にも注目する必要がある。報告の要旨は以下の通り。

【ポイント】

- ① 朝鮮半島で日米韓 vs. 中朝の「新冷戦構造」が出現する懸念が浮上しているが、「近いうちにこのような状況が朝鮮半島に出現する可能性はそれほど高くない」との見方もある。
- ② 北朝鮮の核実験の兆候と新型コロナ拡散について様々な情報があるが、経済は米、ガソリンなどの物価が一時的に上昇したものの現在は安定傾向。米中の戦略競争とウクライナ危機の中で、中朝と中朝の「密着」が見られ、戦略的コミュニケーションが強化されている。
- ③ 北朝鮮の金融は近年、キャッシュレス化が徐々に進んでいる。プリペイドの電子決済カードとともに広がっているのが「チョナトン」と呼ばれる「電話マネー」による決済。通話時間が貨幣に換算され少額決済や少額送金、貸出しなどに活用されているという。

■尹錫悦政権発足以降の中国と朝鮮半島の関係

都内の日本経済研究センター会議室で開催した会議で、金東吉・北京大学教授は「尹錫悦執権以降の中国と朝鮮半島の関係」と題して報告した。金東吉教授は

中国の有力な朝鮮半島研究拠点のひとつである北京大学朝鮮半島研究センターの所長も務める専門家だ。

韓国で今年5月に保守系の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権が発足して以降、朝鮮半島での日米韓 vs. 中朝の新冷戦構造が出現するのではないかという懸念が浮上しているが、同教授は「新冷戦の出現は中国と北朝鮮にも大きく役立たないため、両国がこのようなカードを選択するとは考えられない」と指摘。「従って近いうちにこのような状況が朝鮮半島に出現する可能性はそれほど高くない」との見解を示した。

会議で報告する金東吉・北京大学教授（中央）



■北朝鮮懸案と中朝協力の強化

韓国の朴鐘喆・慶尚国立大学教授は「北朝鮮懸案と中朝協力の強化」と題して報告した。

朴鐘喆教授は韓国大統領直属の統一諮問機関である民主平和統一諮問会議の常任委員などを務めた専門家で、①北朝鮮の核実験の兆候と新型コロナウイルス拡散②北朝鮮の2022年上半期の経済・社会的変化③米中戦略競争とウクライナ危機をめぐる中朝協力の強化——の3項目について最新の動向を説明した。北朝鮮の核実験の兆候と新型コロナウイルス拡散について様々な情報があるが、経済は2022年

上半期に米やガソリンなどが一時的に上昇したものの、現在は安定傾向。米中戦略競争とウクライナ危機の中で、中朝と中ロ朝の「密着」が見られ、戦略的コミュニケーションが強化されていると報告した。

報告する朴鐘喆・慶尚国立大学教授



■金融の観点からみた北朝鮮の携帯電話における「電話マネー」

韓国で北朝鮮との関係を担当する統一省傘下のシンクタンク、統一研究院で北朝鮮経済を専門とする鄭恩伊研究員は「金融の観点からみた北朝鮮の携帯電話における『電話マネー』」と題して報告した。実は北朝鮮でもキャッシュレス化が徐々に進んでいる。そのひとつが、ICチップを搭載し、チャージした金額が都市などの商店、レストラン、ホテルなどで使用可能な「全盛カード」や「ナレカード」などの電子決済カードだ。

もうひとつが「チョナトン」と呼ばれる電話マネーによる決済。「電話（チョナ）」と「お金（トン）」を組み合わせた言葉で、携帯電話を利用したプリペイドマネーだ。

報告する鄭恩伊研究員



北朝鮮の携帯電話は料金が先払い方式で、チャージした金額分だけ通話やメール送信が可能だ。チャージした金額の一部は他人の携帯電話に送金することができ、「通話時間が貨幣に換算され少額決済や少額送金、貸出しなどに活用されている」という。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F
TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924